

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日)

【会社名】 コムチュア株式会社

【英訳名】 COMTURE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 向 浩一

【本店の所在の場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 細川 琢夫

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区大崎一丁目11番2号

【電話番号】 03-5745-9700(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画本部長 細川 琢夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間		自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高	(千円)	3,732,398	5,238,646	5,526,553
経常利益	(千円)	214,701	511,245	489,937
四半期(当期)純利益	(千円)	105,911	318,641	254,112
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	87,814	326,040	252,059
純資産額	(千円)	2,214,219	2,585,754	2,379,502
総資産額	(千円)	2,979,026	3,690,236	3,420,948
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.17	60.69	48.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	19.89	59.83	47.74
自己資本比率	(%)	74.2	69.8	69.4

回次		第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	7.51	18.16

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成24年4月1日付で1株につき300株の株式分割を行いました。第28期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要が引き続き下支えしたものの、海外景気の減速や近隣諸国との摩擦拡大等を背景として弱い動きとなっており、企業の業況判断は製造業を中心に慎重さを増しております。

当社グループが属する情報サービス産業においても、ユーザ企業のIT投資意欲に冷え込み傾向がみられたものの、クラウド&モバイル分野の新技术に対応した関連サービスへの関心及び企業システムの更改需要は以前に増して高まりつつあります。

このような事業環境のなか、当社グループにおいては「クラウド時代を“コラボレーション”でリードするコムチュア」を経営ビジョンに掲げ、グループウェア、Web、ERPソリューション、及びネットワークサービスを事業の柱に据え、新しいビジネスを創出し、顧客企業のシステムライフサイクルの全てにおいて高品質のサービスを提供してまいりました。

特に、クラウド&モバイル分野と企業システムの開発においては、事業規模を拡大し高付加価値化をすすめると共に、プロジェクト管理の強化と生産性の向上を図ることで収益性が向上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高5,238,646千円（前年同四半期比40.4%増）、営業利益493,131千円（前年同四半期比157.1%増）、経常利益511,245千円（前年同四半期比138.1%増）、四半期純利益318,641千円（前年同四半期比200.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

ソリューションサービス関連

当セグメントにおきましては、お客様の“ささやき”を吸い上げ、チームプレーによる積極的な提案活動を展開しました。クラウド&モバイル市場の成長を背景とした事業の拡大に加え、ユーザ企業での新システム構築、基幹系システムの旺盛な更新需要などから、売上高は3,443,266千円（前年同四半期比16.3%増）、営業利益は435,928千円（前年同四半期比103.2%増）となりました。

プロダクト販売関連

当セグメントにおきましては、当社グループ全体の営業活動を担い他社とのビジネス連携の拡大と新規顧客層の開拓に取り組みました。当社グループの堅調な成長に牽引され、売上高は54,463千円

(前年同四半期比12.1%減)、営業利益は5,201千円(前年同四半期は25,634千円の損失)となりました。

ネットワークサービス関連

当セグメントにおきましては、震災の影響に伴うクラウド活用の拡大、データセンタの運用ニーズ及びネットワーク基盤サービスに対する需要の高まりを受け、積極的な事業展開をいたしました。また、平成24年1月にテクノレップス・ジャパン株式会社の全事業を譲り受け、同社が得意としていた金融系及び通信系の分野の強化に努めてまいりました。その結果、売上高は1,799,017千円(前年同四半期比136.8%増)、営業利益は52,002千円(前年同四半期比1,559.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べて269,288千円増加し、3,690,236千円となりました。これは主に、有価証券が100,525千円減少したものの、現金及び預金が411,011千円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の負債は、前連結会計年度末に比べて63,036千円増加し、1,104,482千円となりました。これは主に、賞与引当金が135,387千円減少したものの、買掛金が123,273千円、預り金が93,293千円それぞれ増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間の純資産は、前連結会計年度末に比べて206,252千円増加し、2,585,754千円となりました。これは主に、配当金の支払額が122,499千円あったこと、四半期純利益を318,641千円計上したことによるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,400,000
計	17,400,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,250,000	5,250,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であり ます。
計	5,250,000	5,250,000		

(注) 平成24年11月16日をもって、当社株式は東京証券取引所市場第二部に上場しております。なお、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成24年11月20日に上場廃止の申請を行い、平成25年1月5日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年12月31日		5,250,000		308,900		248,900

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,249,800	52,498	
単元未満株式	普通株式 200		
発行済株式総数	5,250,000		
総株主の議決権		52,498	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数54個が含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。
3. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,842	1,552,853
受取手形及び売掛金	995,274	988,014
有価証券	100,525	-
仕掛品	14,710	40,053
その他	171,074	180,708
流動資産合計	2,423,425	2,761,630
固定資産		
有形固定資産	338,937	313,504
無形固定資産		
のれん	88,301	74,358
その他	20,348	12,646
無形固定資産合計	108,650	87,005
投資その他の資産		
投資有価証券	234,802	220,968
差入保証金	183,780	176,640
その他	131,351	130,487
投資その他の資産合計	549,934	528,096
固定資産合計	997,522	928,606
資産合計	3,420,948	3,690,236
負債の部		
流動負債		
買掛金	251,443	374,717
未払費用	237,270	199,130
未払法人税等	121,733	99,655
賞与引当金	196,066	60,679
役員賞与引当金	-	8,190
その他	85,153	219,211
流動負債合計	891,667	961,584
固定負債		
資産除去債務	58,553	55,652
その他	91,225	87,245
固定負債合計	149,778	142,897
負債合計	1,041,445	1,104,482

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	308,900	308,900
資本剰余金	248,900	248,900
利益剰余金	1,821,201	2,017,344
自己株式	-	38
株主資本合計	2,379,001	2,575,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,499	1,898
その他の包括利益累計額合計	5,499	1,898
新株予約権	6,000	8,749
純資産合計	2,379,502	2,585,754
負債純資産合計	3,420,948	3,690,236

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	3,732,398	5,238,646
売上原価	2,999,883	4,131,683
売上総利益	732,514	1,106,963
販売費及び一般管理費	540,711	613,831
営業利益	191,803	493,131
営業外収益		
受取利息	9,790	5,867
受取配当金	10,959	12,363
複合金融商品評価益	1,340	-
その他	807	757
営業外収益合計	22,898	18,989
営業外費用		
有価証券償還損	-	525
その他	-	350
営業外費用合計	-	875
経常利益	214,701	511,245
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,550
特別利益合計	-	7,550
特別損失		
固定資産除却損	2,994	-
投資有価証券評価損	18	0
特別損失合計	3,012	0
税金等調整前四半期純利益	211,688	518,795
法人税、住民税及び事業税	105,777	200,153
少数株主損益調整前四半期純利益	105,911	318,641
四半期純利益	105,911	318,641

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	105,911	318,641
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	18,096	7,398
その他の包括利益合計	18,096	7,398
四半期包括利益	87,814	326,040
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	87,814	326,040
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社グループは、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 当該変更による影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	59,289 千円	52,471 千円
のれんの償却額	"	13,942 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	52,500	3,000	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	64,750	3,700	平成24年3月31日	平成24年6月22日	利益剰余金
平成24年10月26日 取締役会	普通株式	57,750	11	平成24年9月30日	平成24年12月7日	利益剰余金

(注) 平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割しております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,924,673	60,326	747,399	3,732,398		3,732,398		3,732,398
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,013	1,640	12,370	50,024		50,024	50,024	
計	2,960,686	61,966	759,769	3,782,422		3,782,422	50,024	3,732,398
セグメント利益又は損失()	214,573	25,634	3,134	192,073		192,073	269	191,803

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益の調整額 269千円は、セグメント間取引消去であります。
 3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注2)
	ソリューションサービス関連	プロダクト販売関連	ネットワークサービス関連	計				
売上高								
外部顧客への売上高	3,443,266	21,013	1,774,366	5,238,646		5,238,646		5,238,646
セグメント間の内部売上高又は振替高		33,450	24,650	58,100		58,100	58,100	
計	3,443,266	54,463	1,799,017	5,296,747		5,296,747	58,100	5,238,646
セグメント利益	435,928	5,201	52,002	493,131		493,131		493,131

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
 2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(1) 報告セグメントの減価償却方法の変更

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更による影響は軽微であります。

(2) 報告セグメントの名称の変更

第1四半期連結会計期間より、従来の「システム構築関連」「プロダクト営業販売関連」「ネットワーク運用関連」から「ソリューションサービス関連」「プロダクト販売関連」「ネットワークサービス関連」へとセグメントの名称を変更しております。なお、当該変更はセグメントの名称変更のみであり、事業区分の方法に変更はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20円17銭	60円69銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	105,911	318,641
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	105,911	318,641
普通株式の期中平均株式数(株)	5,250,000	5,249,952
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	19円89銭	59円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	75,814	75,718
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成24年4月1日付で普通株式1株につき300株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

第29期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当について、平成24年10月26日開催の取締役会において、平成24年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 57,750千円

1株当たりの金額 11円00銭

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成24年12月7日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月6日

コムチュア株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 芳 幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 鉄 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコムチュア株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コムチュア株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。